

ミャンマー・ジャポンの4月30日配信のニュースに、「元国連高官らによる外務省への提言は危険性をはらむ」上智大の根本教授らが指摘 との記事が掲載されました。その主張が7項目にまとめて紹介されていました。参考資料として「提言」自体とそれへの「懸念と反証ステートメント」の2つの原文を掲載しますのでご検討下さい。

外務省への提言は4月23日になされ、明石康氏を筆頭に、元国際連合事務総長特別代表、元国際連合日本政府代表部大使の肩書きで、以下の方々が名前を連ねています。

明石 康 長谷川祐弘 山本忠通 大島賢三 神余隆博 星野俊也

「独自外交」を掲げるも、クーデターへの批判の弱さを指摘されている日本政府の外交に対し、先輩外交官からの提言ですがいかがでしょうか。

(本文は次ページから)

ミャンマー情勢に関する提言

本年令和3年(2021年)2月1日のミャンマーでの軍事クーデターに対する市民の抗議運動とそれに対する国軍と警察による実弾を伴う厳しい弾圧で、すでに死者が700人を超えています。国内の争乱で難民が周辺国へ流出し始めており、国際社会に対し及ぼす影響もでてきています。また、国際社会の非難と制裁にもかかわらず、ミャンマー国軍は弾圧を緩める気配は見られず、非常事態も1年を超えて長期化することが予想されます。争乱の長期化に伴い、経済活動が寸断され、国民生活は困窮し、破綻国家への道を突き進んでいるように見えます。更には、抗議活動を主導する市民の一部が、少数民族の武装組織との共闘を模索しており、国軍と少数民族・民主派との武力闘争がエスカレートして内戦に発展する可能性も高まってきています。

このような状況の中でミャンマーが内戦に陥ることを防止するためには、一刻も早い情勢の安定化のために日本政府が、既に行われている外交努力を一層強化し、まずは東南アジア諸国連合(ASEAN) 諸国と協力して、事態の打開のために制裁だけでなく、インセンティブを与える方法も模索するのが良いと思います。我が国は、ミャンマーの国軍、アウンサンスーチーを始めとする政治勢力及び市民団体とも良い関係を築いてきています。また ASEAN 諸国及び周辺国を含むその他主要関係国とも緊密に連絡を取れる関係にあります。今こそ日本政府が独自の立場を生かしてイニシアティブを発揮すべき時です。

これまでも国連を通じた努力や ASEAN 諸国の努力がなされておりますが、国連安全保障理事会は、主要国の間での見解が異なり、ASEAN の中でも意見が一致していません。その結果、効果的な対応が取れないでおります。現在ミャンマーで起きている危機は外国勢力の介入によって発生しているものではなく、国軍と民主化を求める市民の対立としてとらえるのが現実的であると思われまます。このような中で、内政不干渉の原則はありますが、事態打開に最も効果的かつ現実的な対応が期待できるのは、ミャンマーもメンバーである ASEAN であると思われまます。近々 ASEAN 特別首脳会合が予定されていると承知しております。日本政府が事態の収束にむけて包括的な平和外交を積極的に展開していくことは時宜にかなったことであると考えまます。よって具体的に以下の提言をいたします。

1. まずはこれ以上の死傷者が出ないように、そして内戦に陥らないように、紛争の全ての当事者が冷静に行動するよう、日本は公式な外交ルートとともにあらゆるコミュニケーション・チャンネルを活用して、ミャンマー軍幹部を説得し、自制を強く促すとともに反対勢力の武装化と内戦を防ぐことが望まれます。
2. 現状では、ミャンマー国軍の国連を中心とした努力に対する不信感が強いので、ASEAN 諸国の事態打開へ向けての努力を全面的に支援することが適切と考えまます。まずそのために、ASEAN 諸国が一致した対応を取ることが出来るように、関係国と緊密に協議して、ASEAN の統一的な立場の形成を支援し、積極的行動を促すより一層の努力が必要と思われまます。そのために、日本独自の努力に加えて、既存の ASEAN プラス 3 の枠組みを活用して中国及び韓国とも協調していくことも検討されては

如何かと思えます。ミャンマー問題の解決に向けての中国や韓国との協調は、この地域における対立構造の緩和にもつながるとともに、欧米の諸外国からの注目も集めるものと思われます。

3. また、多くの市民の血が流れる悲惨な事態は紛れもなく深刻な人権・人道問題であり、早急な対処が必要ですが、より根本的には、現下のミャンマー危機を人権弾圧の問題としてだけとらえるのではなく、ミャンマー自身が問題解決を模索する心構えが重要であると同時に、国際社会が支援・協力するための認識のパラダイムシフトが必要と考えます。さらに、意見の相違により、ASEAN 内で解決できない場合に備え、ミャンマー問題の解決のためにインドも含む隣接諸国のみならず、平和的な手段で貢献する意思のあるアジア地域の諸国を糾合して、「ミャンマーの持続可能な平和と開発実現のためのアジア有志国グループ」(Asian Friends for Sustainable Peace and Development in Myanmar) を、適切な段階で立ち上げ、事態収束のための仲介の労を取ることも一案と考えます。これには日本政府のイニシアティブと精力的な外交努力が必要であり、ASEAN 及び問題解決に積極的な諸国と組んで、この有志国グループを立ち上げることが考えられます。
4. また状況が安定し、国連がミャンマー国内で活動できるようになった段階では、国軍と市民勢力との合意事項の履行や選挙の運営の監視等のために国連を活用していくことが望ましいと考えます。その際、ミャンマー側により受け入れられ易いように、ASEAN と国連のハイブリッド・ミッションを創設することもオプションかと考えます。
5. 日本は、これまでもミャンマーを含む東南アジアの発展と安定のために多大な努力を払ってきました。カンボジア和平、東ティモールの安定、更には、アフガニスタンへの支援などで、積極的に紛争解決と和平後の国造りに貢献してきています。ミャンマーの手詰まり状況を打開するために日本が建設的な役割を果たす良い機会でもあります。隠された政治的な意図 (hidden agenda) を持たず、ミャンマーが信頼を置いている数少ない国として、今こそ日本の英知と外交資産を傾注して、積極的平和外交をこのミャンマー危機において発揮すべきです。またそのことが、自ら積極的平和主義を標榜する日本に課せられた国際的な責務であり、日本国憲法に示された国際社会における「名誉ある地位」を確保することに繋がるものと確信いたします。

令和3年4月23日

元国際連合事務総長特別代表

元国際連合日本政府代表部大使

明石 康

大島 賢三

長谷川 祐弘

神余 隆博

山本 忠通

星野 俊也